

平成19年度一般会計当初予算

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
48 地震防災対策総合推進事業	32,751 (14,800)	大分県地域防災計画に掲げる震災対策を効率よく実施するため、近い将来発生する可能性の高い地震の被害想定を行い、具体的な被害に基づく減災目標を設定する。 また、その減災目標を達成するための今後10年間の行動計画（アクションプラン）を策定する。	防災危機管理課
49 大分県災害被災者住宅再建支援事業	40,000 (100,000)	自然災害により住宅に著しい被害を受けた被災者の早期生活再建により地域コミュニティの崩壊を防止するため、被災者の住宅再建に対し本県独自で支援する。 ・対象世帯 住宅の全壊、半壊、床上浸水 ・支援経費 生活用品の購入修理、住宅の解体撤去、住宅の新築等 ・補助率 県1/2（市町村1/2）	防災危機管理課
50 新 中山間地域災害対策総合防災訓練事業	1,238 (0)	近年多発する土砂災害や風水害等への防災対策を強化するため、中山間地域において、住民参加による避難訓練等を実施する。 ・実施地域 西部振興局管内 ・実施時期 19年6月	防災危機管理課
51 木造住宅耐震化促進事業	2,500 (5,000)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅の所有者が行う耐震診断の費用を補助する市町村に対し助成する。 ・事業主体 市町村 ・補助率 1/4 ・個人負担 1万円	建築住宅課
52 消防団活動活性化推進事業	2,502 (8,485)	市町村における昼間の消防力を確保するため、機能別消防団員制度（OB団員の活動参加等）を導入する市町村に対し助成する。 消防団員の士気の高揚、民間防火組織の拡充及び県民の防火思想の普及啓発を図るため、消防大会を開催する。	消防保安室
53 新 防災情報システム更新事業	13,555 (0)	デジタル化や周波数の変更等に対応するため、防災行政無線システムの更新等を行う。 〔債務負担行為 60,248〕	消防保安室
54 (公) 治水ダム建設事業	4,357,000 (5,100,000)	竹田水害で大きな被害を受けた大野川上流域の治水安全度を向上させるため建設する稲葉ダムにおいて、本土工や貯水池対策工を実施する。	河川課
55 (単) 床上浸水緊急対策事業	146,000 (519,756)	台風等による浸水（内水）被害の軽減を図るため、ポンプ施設の整備や樋門の改修、築堤を実施する。 ・大分市（北鼻川）	河川課
56 (公) 広域基幹河川改修事業	710,000 (1,782,000)	洪水による被害を防止するため、築堤や河床掘削などを実施する。 ・臼杵川（臼杵市） ・八坂川（杵築市） ・平井川（豊後大野市） ・大野川（大分市） など	河川課

平成19年度一般会計当初予算

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
57 (単) 急傾斜地崩壊対策事業	111,100 (329,736)	がけ崩れなど急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地において、法面对策工や擁壁工等を実施する。 また、市町村が実施する事業に対し助成する。	砂防課
58 抗インフルエンザ薬確保事業	75,276 (166,761)	新型インフルエンザ発生時に備え、感染者に対し有効な抗インフルエンザ薬(タミフル)の県総備蓄計画量10万人分を備蓄する。 (18年度 7万人分備蓄済、19年度 3万人分)	健康対策課
59 新興感染症特別対策事業	3,165 (4,305)	新型インフルエンザなど多様化・広域化する健康危機に対し、迅速、適切に対応するため、保健所緊急支援チームを設置する。 感染症発生時に備え、初診対応医療機関等に防護服や検査キットを配備する。	健康対策課
60 家畜伝染病危機管理緊急対策事業	5,180 (10,549)	高病原性鳥インフルエンザ、西ナイル熱等の人獣共通感染症に対し、迅速に対応できる危機管理体制を整備するため、防疫マップを作成する。 感染症等に対する正しい知識を普及するため、講習会を開催する。	家畜衛生飼料室
61 赤潮監視体制強化事業	3,595 (4,568)	行政と漁業者が連携し、赤潮被害の軽減を図るため、監視員(漁業者)を18人配置(10人増員)し、監視体制を強化する。 ・継続地区 豊後灘4人、豊後水道北部3人、豊後水道南部9人 ・新規地区 豊前海2人	漁業管理課
62 広域救急搬送体制整備事業	6,212 (10,920)	県下全域における救急搬送体制を整えるため、防災ヘリ「とよかぜ」に、救急対応の医療資機材を装備する。 防災ヘリでカバーできない県西部については、福岡県とドクターヘリの共同運航を行う。	医務課
63 (再掲) 医師確保総合対策事業	15,671 (16,707)	県内の医師不足を解消するため、地域医療対策協議会における検討や臨床研修病院合同説明会の開催など、医師確保のための諸施策を実施する。 医師不在のへき地診療所等へ継続して医師を派遣するため、県立三重病院の地域医療部に医師を配置する。	医務課
64 (新) 石綿健康被害救済基金拠出事業	13,960 (0)	アスベストによる健康被害者等を救済するため、国が設置した基金に対し拠出する。 ・拠出総額 1億3,960万円 ・拠出期間 10年間	環境保全課
65 大分の食育推進事業	6,089 (7,161)	大分県食育推進計画の着実な実行に向け、新たに県民参加の「食育推進会議」を設置する。 地域において食育の推進に取り組む食育コーディネーターの活動を支援するとともに、地域の特色を生かした食育事業を実施する市町村に対し助成する。	食品安全・衛生課

平成19年度一般会計当初予算

【安心】「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
66 ④ おおいたっ子食育推進事業	2,513 (3,692)	子どもの生涯にわたる健康づくりと心身の健やかな発達を図るため、朝食メニューコンテストの実施などにより、幼児期から学童期の食育を推進する。	健康対策課
67 食の安全安心推進事業	8,085 (6,861)	食の安全と安心を確保するため、生産者から消費者に至る関係者による意見交換会を実施するとともに、小学生を対象とした食の安全子ども教室を開催する。 消費者を「おおいた食の安心ウォッチャー」に委嘱し、食品表示モニタリング活動等を実施する。	食品安全・衛生課
68 未来を担う消費者教育推進事業	3,356 (3,855)	青少年の消費者被害を防止するため、小・中・高生、大学生及び若年勤労者を対象に、出前講座や消費者スクール等の体系的な消費者教育を実施する。	県民生活・男女共同参画課
69 ⑤ 110番通信指令システム整備事業	17,325 (0)	通信指令システム(110番)の更新に合わせ、通報者位置表示システムなどの機能を拡充するための基本設計を行う。	地域課
70 地域防犯活動ネットワーク支援事業	1,837 (3,201)	自主防犯活動の活性化を図るため、「まもめーる」による地域安全情報の提供等を行う。 ボランティアリーダーに対し、犯罪情勢やパトロール実施上の着眼点等を学ぶための研修を実施する。	生活安全企画課
71 空き交番・県民安全相談緊急対策事業	53,160 (53,088)	パトロール等による交番警察官の不在対策として、交番相談員16名を配置する。 また、増加する県民相談への対応を強化するため、警察安全相談員8名を配置する。	広報課 地域課
72 ⑤ 遺失・拾得物管理システム構築事業	6,073 (0)	遺失物法の改正に伴い、インターネットで拾得物データ等を公表するためのシステムを構築する。また、改正遺失物法について広く県民に周知するため、ポスター・リーフレットによる広報を行う。 〔債務負担行為 70,779〕	会計課
73 違法駐車対策推進事業	56,040 (50,676)	駐車秩序の改善を図るため、悪質・危険・迷惑性の高い違反に重点をおいた取締り(放置違反金制度)を実施する。	交通指導課
74 ⑤ 大規模施設計画的保全事業	248,116 (0)	県立総合文化センターなどの大規模県有施設(17施設)について、施設の安全確保と改修経費の節減を図るため、一元的に施設整備課で計画的な保全工事を行う。	施設整備課